

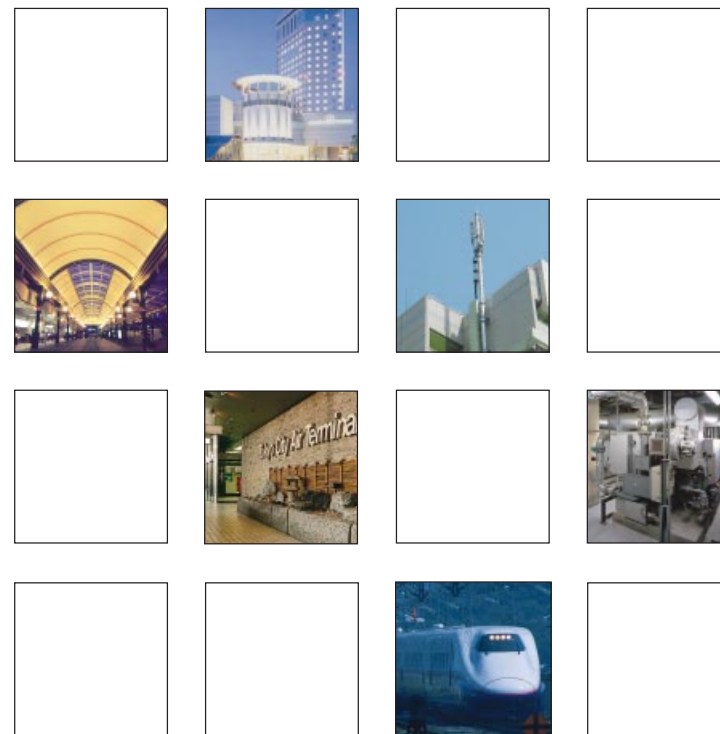
株主メモ

決算期	3月31日(年1回)
配当金	3月31日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主、登録質権者または信託の受託者に対してお支払いします。
定時株主総会	6月下旬
基準日	3月31日 その他、必要ある場合は、あらかじめ公告をして定めることがあります。
名義書換代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
名義書換取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社本店証券代行部
(お問合せ先)	〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社証券代行部 電話 (03)5213-5213(代表)
名義書換取次所	みずほ信託銀行株式会社全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社本店および全国各支店
1単元の株式の数	1,000株
公告掲載新聞	東京都において発行する日本経済新聞
(注) 当期から貸借対照表および損益計算書については、当社ホームページに掲載することとさせていただきます。 ホームページアドレス http://www.densetsuko.co.jp/	

NIPPON DENSETSU KOGYO CO.,LTD.

第61期事業報告書

平成14年4月1日～平成15年3月31日



 日本電設工業株式会社

R100

古紙配合率100%再生紙を使用しています

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

ここに当社第61期（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）の営業の概況につきましてご報告申し上げます。

株主の皆様には倍旧のご支援ご鞭撻を賜りますようお願いいたします。

平成15年6月



代表取締役会長

榎本 龍幸



代表取締役社長

井上 健

お客様本位の精神で安全、確実な業務の遂行により顧客の信頼を高め、新たなテクノロジーの創造をとおして社会に貢献します。

私達のテクノロジーが見守るその先には、人々が快適に暮らす数々のフィールドがあります。情報通信、交通、電力、オフィス、アメニティ施設それらを支える確かな技術と優れた人材が、都市環境に命を吹き込みます。

C O N T E N T S

株主の皆様へ	1
営業の概況	2～3
単体財務諸表	4～5
財務ハイライト	6～7
株式の状況	8
当期中の主な受注工事・完成工事	9～10
連結財務諸表	11～12
会社の概況	13
主要な営業所	13
役員の状況	14

営業の概況

当期の我が国経済は、輸出が堅調に推移し設備投資に下げ止まりの動きが見られたものの、デフレは長期化の様相を見せ、株価の下落や高水準で推移する失業率および個人消費の低迷などから、景気は底ばいの状態を続けました。

当建設業界においては、公共投資の減少や企業環境の先行き不安からくる民間設備投資の抑制などにより、引き続き厳しい状況で終始しました。

このような情勢にあって、当社は営業体制の強化を図り、全社を挙げて新規工事の受注確保に努力しましたが、鉄道電気工事部門、一般電気工事部門および情報通信工事部門とも受注は前期を下回りました。

この結果、当期の受注工事高は1,132億円（前期比89%）となり、完成工事高については施工体制の強化に努めましたが、前期繰越工事高の減少等により、1,204億円（前期比90%）となりました。

利益については、工事原価低減および経費節減等の業務改善施策を実施しましたが、経常利益は14億54百万円（前期比74%）となりました。

また当期利益は、日本テレコムホールディングス株式会社の株式売却等に伴う特別利益23億13百万円および投資有価証券の評価損等に伴う特別損失10億42百万円を計上しました結果12億41百万円（前期比63%）となりました。

部門別状況

鉄道電気工事部門

当期は、主な得意先である東日本旅客鉄道株式会社を始め、その他鉄道各社に対して積極的な営業活動を展開し、立川駅外2区間信号設備改良工事、上越新幹線本庄新駅他信号機器新設工事および中央線新宿・東中野間電車線路修繕工事などを受注しました。また、日本鉄道建設公団から引き続き九州新幹線（新八代・西鹿児島間）関連工事、つくばエクスプレス関連工事およびみなとみらい

21線関連工事を受注し、公営鉄道、民営鉄道からの受注にも鋭意努力しました結果、受注工事高は557億円（前期比96%）となりました。

完成工事高は、新鶴見・大井町間地中送電線路新設その他工事、上野駅電気設備新設その他工事、東北新幹線盛岡・八戸間列車無線設備工事および総武線御茶ノ水・錦糸町間電気設備改良工事などが完成しましたので515億円（前期比98%）となり、次期への繰越工事高は362億円（前期比113%）となりました。

一般電気工事部門

当期は、公共投資などの公的需要および民間設備投資の減少により、一般電気工事部門は依然として厳しい受注環境となりました。

このような状況のもと、総力を挙げて受注の確保に努めた結果、産学官連携情報技術共同研究施設電気設備工事、国立水戸病院整備電気設備工事および中央物産青山ビル新システム化工事などの受注により受注工事高は385億円（前期比79%）となりました。

完成工事高は、札幌駅南口開発ビル新築電気設備工事、君津中央病院新病院建設事業電気設備工事、石川県警察庁舎電気設備工事および東京シティアターミナル特別高圧受変電設備更新工事などが完成しましたので523億円（前期比86%）となり、次期への繰越工事高は339億円（前期比71%）となりました。

情報通信工事部門

当期は、IT関連需要の減少に伴い情報通信工事部門は厳しい受注環境となりました。

このような状況のもと、得意先等に対し、総力を挙げて営業展開に努めた結果、太田市地域イントラネット基盤施設整備事業光ネットワーク工事および旭川紋別自動車道愛別町道路情報表示装置

単体財務諸表

貸借対照表

科 目	期 別	
	当 期 (平成15年3月31日現在)	前 期 (平成14年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	99,344	100,700
現金預金	18,187	15,202
受取手形	2,998	2,386
完成工事未収入金	47,663	43,350
有価証券	2,000	12,382
未成工事支出金	21,732	22,066
材料貯蔵品	542	625
短期貸付金	316	194
前払費用	228	162
繰延税金資産	1,169	1,127
未収入金	4,786	3,052
その他流動資産	66	341
貸倒引当金	348	192
固定資産	36,684	35,237
有形固定資産	16,278	13,859
建物・構築物	8,373	7,807
機械・運搬具	116	131
工具器具・備品	381	226
土地	7,326	5,693
建設仮勘定	81	
無形固定資産	728	1,154
投資等	19,677	20,223
投資有価証券	12,769	14,067
子会社株式	765	735
破産債権、更生債権等	161	232
長期前払費用	26	21
長期繰延税金資産	4,713	3,810
信託建物・土地	47	227
その他投資等	1,827	1,906
貸倒引当金	634	778
資産合計	136,028	135,938

科 目	期 別	
	当 期 (平成15年3月31日現在)	前 期 (平成14年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債	59,764	58,019
支払手形	13,905	12,211
工事未払金	27,873	24,074
短期借入金	32	
未払金	1,361	1,946
未払費用	423	652
未払法人税等	1,723	2,914
未成工事受入金	10,006	11,561
預り金	382	314
完成工事補償引当金	57	72
賞与引当金	2,460	2,516
従業員預り金	1,536	1,757
固定負債	22,649	22,948
長期借入金	7,068	7,100
退職給付引当金	14,929	14,847
役員退職慰労引当金	240	343
その他固定負債	410	656
負債合計	82,413	80,967
(資本の部)		
資本金		8,494
法定準備金		9,178
資本準備金		7,792
利益準備金		1,386
剰余金		35,650
任意積立金		32,990
配当平均積立金		200
退職給与積立金		150
固定資産圧縮積立金		481
圧縮特別勘定積立金		58
別途積立金		32,100
当期末処分利益		2,659
(当期利益)	[]	[1,983]
評価差額金		1,652
自己株式		4
資本合計		54,970
(資本の部)		
資本金	8,494	
資本剰余金	7,792	
資本準備金	7,792	
利益剰余金	37,565	
利益準備金	1,386	
任意積立金	33,835	
配当平均積立金	200	
退職給与積立金	150	
固定資産圧縮積立金	485	
圧縮特別勘定積立金	100	
別途積立金	32,900	
当期末処分利益	2,343	
(当期利益)	[1,241]	[]
株式等評価差額金	469	
自己株式	706	
資本合計	53,615	
負債資本合計	136,028	135,938

設置工事などの受注により、受注工事高は158億円（前期比92%）となりました。

完成工事高は、藤代・水海道管内光ケーブル敷設工事および東京臨海高速鉄道線品川シーサイド駅外通信設備工事などが完成しましたので143億円（前期比80%）となり、次期への繰越工事高は81億円（前期比124%）となりました。

今後の見通しは、株安や不良債権問題、不安定な国際情勢および米国経済の減速懸念など先行き不透明な状況の中、日本経済は景気回復への模索を続けるものと予想されます。

当建設業界においては、公共投資および民間設備投資とも低調に推移するものと思われ、企業間の受注競争も激化の一途をたどるなど、受注環境の好転は当分期待できないものと予想されます。

当社の鉄道電気工事部門においては、東日本旅客鉄道株式会社の安全・安定輸送等の投資を始め、整備新幹線や新路線の建設など、引き続き公共交通網の整備が見込まれることから、堅調に推移するものと思われ、今後も、最大の得意先であります東日本旅客鉄道株式会社の中期経営構想に対応しうる体制を整備するとともに、その他の鉄道各社にも積極的な営業活動を展開し、受注拡大を目指してまいります。

一般電気工事部門においては、建設市場の縮小に伴い厳しい受注環境が続くものと予想されますが、引き続き駅再開発および都市再生プロジェクト等への営業展開を推進するとともに、PFIへの取り組みや、拡大するリニューアル市場においてお客様指向の魅力ある提案を実施するなど、営業体制の強化を図り、受注の確保に努めてまいります。

情報通信工事部門においては、IT関連投資の減少に伴い厳しい受注環境が続くものと予想されるものの、引き続き移動体通信分野などへの営業を推進するとともに、新たに地上波デジタル放送等

への営業展開を図ってまいります。

当社は、このように全社を挙げて営業活動を展開して受注の確保に全力を傾注し、安全と品質の確保に努め、コスト競争力の創成、新規事業の開発および人材育成を推進し、業績の向上に鋭意努力する所存であります。

なお、当社は第62期以降3年間の「日本電設3ヶ年経営計画2003」を策定しました。この経営計画の中で、当社は利益の確保を最大の課題に、第64期の受注工事高1,290億円、完成工事高1,260億円、経常利益率3%の達成を目標として「安全、確実な施工によりお客様の信頼を得る」、「お客様指向の営業展開により受注の拡大を図る」、「コスト競争力を創成する」、「グループ経営の基盤を作る」という4つの重点実施テーマを掲げ、次の諸施策を進めてまいります。

- ①鉄道の安全・安定輸送の体制整備と無災害・無事故達成への取り組みをととした安全意識の向上
- ②東日本旅客鉄道株式会社を始めJR各社、日本鉄道建設公団、公営鉄道および民営鉄道に対する鉄道電気工事の受注拡大に向けた営業活動の推進
- ③一般電気工事の戦略的営業手法の展開等による受注確保とローコスト化の徹底による利益の確保
- ④情報通信工事の営業体制強化による移動体通信分野および新規分野等の受注拡大
- ⑤組織の簡素化と業務の見直しによる要員の流動化および購買業務の効率化等によるコスト競争力の創成
- ⑥当社とグループ会社との連携を強化し業容を拡大する事業の創出

株主の皆様におかれましては、今後とも、一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

財務ハイライト

損益計算書

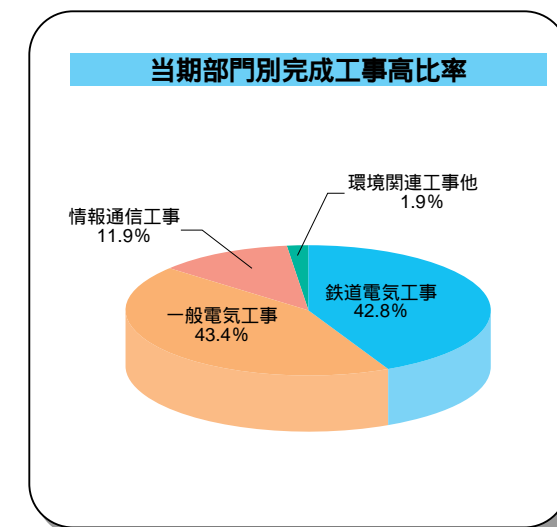
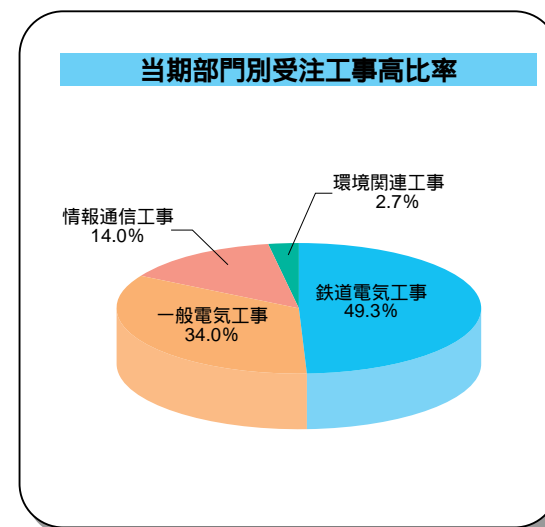
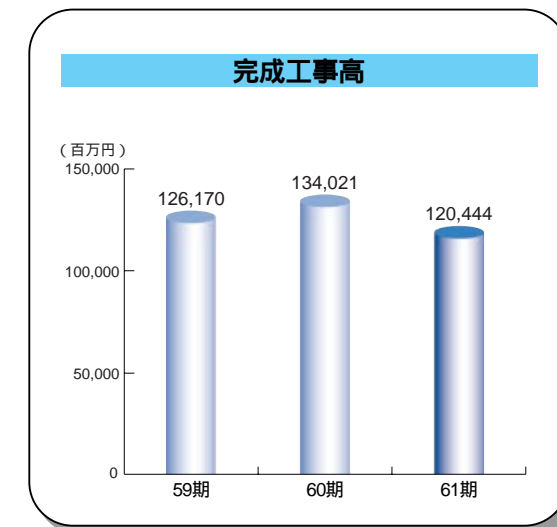
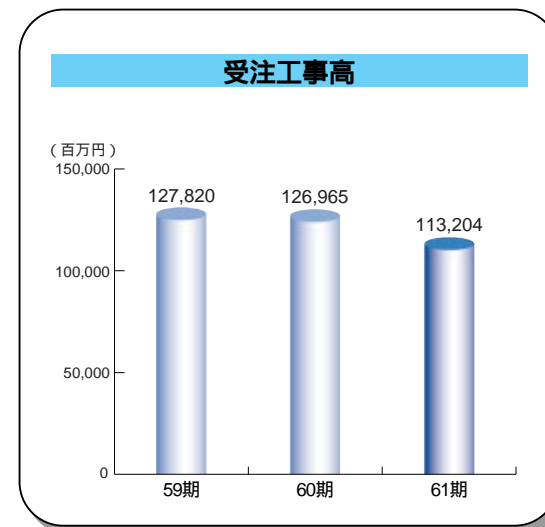
(百万円)

科目	期別	
	当期 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	前期 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
(経常損益の部)		
営業損益		
完成工事高	120,444	134,021
完成工事原価	107,811	120,612
完成工事総利益	12,632	13,409
販売費及び一般管理費	11,457	11,781
営業利益	1,175	1,627
営業外損益		
営業外収益	496	613
受取利息配当金	232	302
その他営業外収益	264	310
営業外費用	217	280
支払利息	118	200
その他営業外費用	98	80
経常利益	1,454	1,959
(特別損益の部)		
特別利益	2,313	3,069
貸倒引当金戻入額	10	31
固定資産売却益	926	214
投資有価証券売却益	1,354	2,811
その他特別利益	22	12
特別損失	1,042	1,230
投資有価証券売却損	6	877
投資有価証券評価損	782	214
信託建物・土地評価損	178	
ゴルフ会員権等評価損	13	47
固定資産売却却損	61	91
税引前当期利益	2,725	3,798
法人税、住民税及び事業税	1,559	2,742
法人税等調整額	75	926
当期利益	1,241	1,983
前期繰越利益	1,101	676
当期未処分利益	2,343	2,659

利益処分

(円)

科目	期別	
	当期 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	前期 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
当期未処分利益	2,343,352,813	2,659,657,473
任意積立金取崩額		
固定資産圧縮積立金取崩額	15,706,693	15,813,571
圧縮特別勘定積立金取崩額	100,932,482	58,956,394
合計	2,459,991,988	2,734,427,438
利益処分量		
株主配当金 (1株につき)	638,048,960 (普通配当10円)	653,272,860 (普通配当10円)
取締役賞与金	41,350,000	59,160,000
任意積立金		
固定資産圧縮積立金	578,422,138	19,460,014
圧縮特別勘定積立金		100,932,482
別途積立金	200,000,000	800,000,000
次期繰越利益	1,002,170,890	1,101,602,082



株式の状況

(平成15年3月31日現在)

会社が発行する株式の総数 198,000,000株

当期末発行済株式の総数 65,337,219株

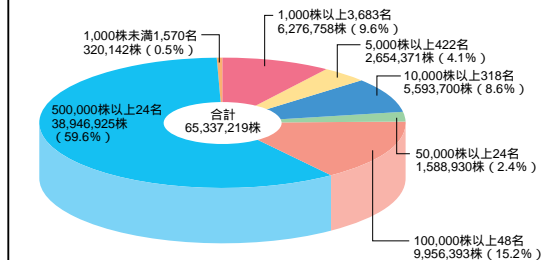
当期末株主数 6,089名

大株主

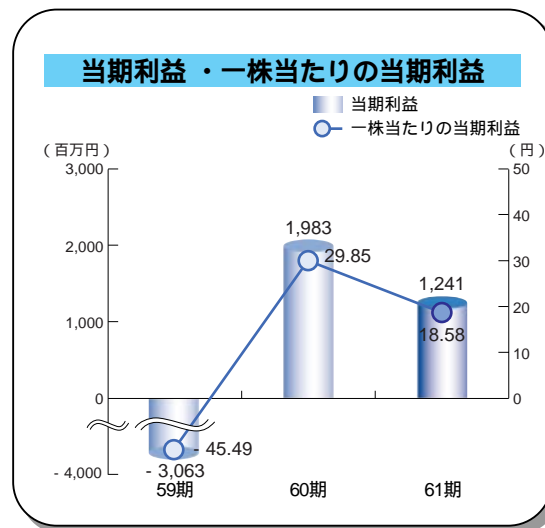
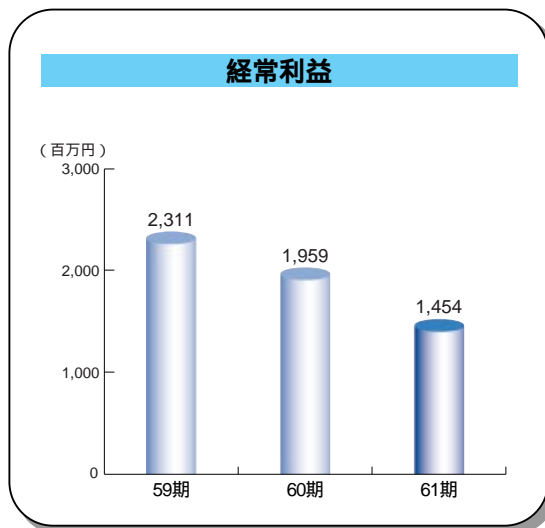
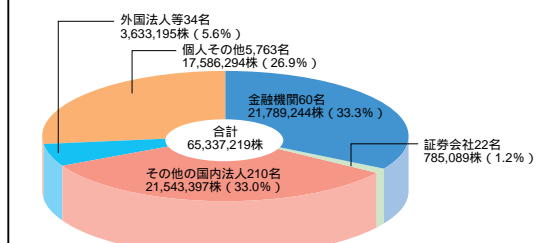
株主名	当社への出資状況	
	持株数	議決権比率
東日本旅客鉄道株式会社	千株 6,791	% 10.8
みずほ信託退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託	3,064	4.9
日本コンクリート工業株式会社	3,040	4.8
日本電設工業共済会	2,968	4.7
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,569	4.1
エスエヌイー マック ジャパン アクティブ シェアホルダー ファンド エルビー	2,569	4.1
日本生命保険相互会社	2,179	3.5
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,822	2.9
UFJ信託銀行株式会社(信託勘定A口)	1,584	2.5
日本電設工業株式会社しのばず投資会	1,475	2.3

(注) 当社は自己株式1,532,323株を保有しております。

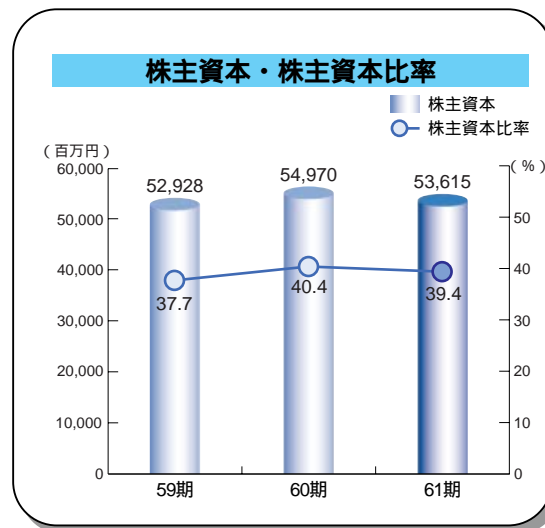
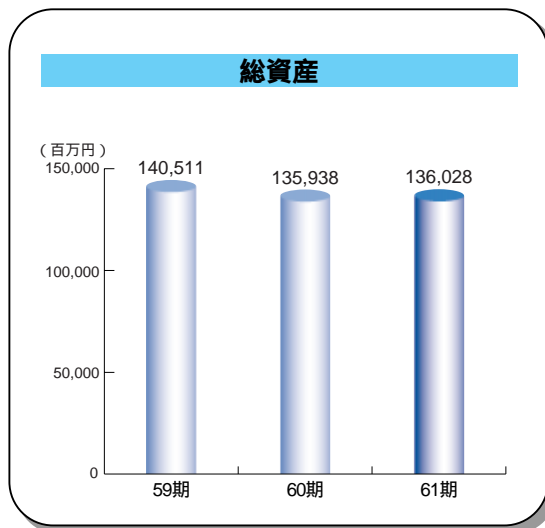
株式所有数別分布状況



株式所有者別状況



(注) 第59期は、特別損失として退職給付会計の導入に伴う積立不足額を計上しております。



当期中の主な受注工事・完成工事

受注工事

得意先名	工事名
東日本旅客鉄道(株)	立川駅外2区間信号設備改良工事
東日本旅客鉄道(株)	上越新幹線本庄新駅他信号機器新設工事
日本鉄道建設公団	みなとみらい21線横浜・元町間電車線路工事
福岡市交通局	地下鉄3号線橋本・野芥間電車線路設備工事
独立行政法人産業技術総合研究所	産学官連携情報技術共同研究施設電気設備工事
国立水戸病院	国立水戸病院整備電気設備工事
国土交通省	国立国際美術館電気設備工事
中央物産(株)	青山ビル新システム化工事
中部国際空港(株)	中部国際空港通信・電源ケーブル敷設工事
太田市	太田市地域イントラネット基盤施設整備事業光ネットワーク工事

完成工事紹介



札幌駅南口開発ビル(北海道)



君津中央病院新病院(千葉県)

完成工事

得意先名	工事名
東日本旅客鉄道(株)	新鶴見・大井町間地中送電線路新設その他工事
東日本旅客鉄道(株)	上野駅電気設備新設その他工事
日本鉄道建設公団	東北新幹線盛岡・八戸間列車無線設備工事
札幌駅南口開発(株)	札幌駅南口開発ビル新築電気設備工事
君津都市中央病院組合	君津中央病院新病院建設事業電気設備工事
石川県	石川県警察庁舎電気設備工事
京都大学	京都大学桂団地総合研究棟新営電気設備工事
関西国際空港(株)	関西国際空港立体駐車場管制設備・ITV更新工事
東京シティエアーミナル(株)	特別高圧受変電設備更新工事
国土交通省	藤代・水海道管内光ケーブル敷設工事



石川県警察庁舎(石川県)



東京シティエアーミナル(東京都)

連結財務諸表

連結貸借対照表

(百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
(資産の部)			
流動資産		111,068	111,494
現金預金		22,054	17,028
受取手形・完成工事未収入金等		57,889	54,348
有価証券		2,113	12,382
未成工事支出金等		22,537	22,940
繰延税金資産		1,485	1,385
その他		5,380	3,651
貸倒引当金		391	242
固定資産		39,434	37,129
有形固定資産		18,366	15,125
建物・構築物		21,164	19,826
機械・運搬具・工具器具備品		3,683	3,576
土地		8,016	6,046
建設仮勘定		81	
減価償却累計額		14,579	14,324
無形固定資産		721	1,138
投資等		20,345	20,865
投資有価証券		13,377	15,117
繰延税金資産		4,963	3,822
その他		2,638	2,703
貸倒引当金		634	778
資産合計		150,502	148,624

(百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
(負債の部)			
流動負債		67,726	65,279
支払手形・工事未払金等		44,467	38,970
短期借入金		3,360	2,758
未払法人税等		2,395	3,639
未成工事受入金		10,023	11,548
完成工事補償引当金		61	79
賞与引当金		3,217	3,194
その他		4,200	5,088
固定負債		23,690	23,948
長期借入金		7,507	7,484
繰延税金負債			61
退職給付引当金		15,411	15,265
役員退職慰労引当金		293	392
その他		478	743
負債合計		91,416	89,228
(少数株主持分)			
少数株主持分		1,961	1,728
(資本の部)			
資本金			8,494
資本準備金			7,792
連結剰余金			39,526
その他有価証券評価差額金			1,858
自己株式			4
資本合計			57,667
(資本の部)			
資本金		8,494	
資本剰余金		7,792	
利益剰余金		41,057	
その他有価証券評価差額金		487	
自己株式		706	
資本合計		57,124	
負債、少数株主持分及び資本合計		150,502	148,624

連結損益計算書

(百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (平成15年3月31日)	前連結会計年度 (平成14年3月31日)
完成工事高		146,185	158,013
完成工事原価		130,622	141,876
完成工事総利益		15,562	16,136
販売費及び一般管理費		13,147	13,183
営業利益		2,414	2,953
営業外収益		587	662
受取利息		52	124
受取配当金		182	175
その他		352	362
営業外費用		239	304
支払利息		130	214
その他		109	89
経常利益		2,762	3,311
特別利益		2,791	3,061
貸倒引当金戻入額		10	21
固定資産売却益		926	214
投資有価証券売却益		1,781	2,811
その他特別利益		73	13
特別損失		1,113	1,290
投資有価証券売却損		6	877
投資有価証券評価損		782	214
信託建物・土地評価損		178	
ゴルフ会員権等評価損		13	47
固定資産売却損		132	150
税金等調整前当期純利益		4,440	5,083
法人税、住民税及び事業税		2,430	3,458
法人税等調整額		232	1,114
少数株主持分利益		338	243
当期純利益		1,904	2,495

連結剰余金計算書

(百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (平成15年3月31日)	前連結会計年度 (平成14年3月31日)
連結剰余金期首残高			37,779
連結剰余金減少高			749
株主配当金			673
役員賞与金			75
当期純利益		2,495	
連結剰余金期末残高			39,526
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高		7,792	
資本剰余金期末残高		7,792	
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高		39,526	
利益剰余金増加高		2,256	
当期純利益		1,904	
連結子会社増加に伴う増加高		351	
利益剰余金減少高		725	
株主配当金		653	
役員賞与金		71	
利益剰余金期末残高		41,057	

連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (平成15年3月31日)	前連結会計年度 (平成14年3月31日)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		1,182	2,903
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		3,339	5,203
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		734	5,578
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額			
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:)		5,256	2,528
VI 現金及び現金同等物の期首残高		28,586	26,057
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		298	
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		23,628	28,586

会社の概況

(平成15年3月31日現在)

創立年月日 主要な事業内容

昭和17年12月15日

当社は建設業法により特定建設業者((特・11)第2995号)および一般建設業者((般・11)第2995号)として国土交通大臣の許可を受け、発電電工事、送電線工事、電車線路工事、電灯電力工事、情報通信工事、信号工事、建築電気設備工事、暖冷房・空気調和設備工事、給排水・衛生設備工事ならびに計装工事の設計・施工をいたしております。

資本金 上場株式 従業員数

8,494,294,383円

東京証券取引所市場第一部

2,290名

主要な営業所

本店	東京都台東区池之端一丁目2番23号 電話 (03) 3822 - 8811(大代)
鉄道統括本部	東京都台東区池之端一丁目2番11号 電話 (03) 3822 - 8123(代)
営業統括本部	東京都台東区池之端一丁目2番11号 電話 (03) 3822 - 9712(代)
情報通信本部	東京都台東区池之端一丁目2番11号 電話 (03) 3822 - 8511(代)
関連事業本部	東京都台東区池之端一丁目2番23号 電話 (03) 3822 - 8868(代)
東京支店	東京都台東区池之端一丁目2番11号 電話 (03) 3822 - 8401(代)
横浜支店	横浜市神奈川区鶴屋町二丁目12番8号 電話 (045) 321 - 2441(代)
東関東支店	千葉県稲毛区黒砂台三丁目1番1号 電話 (043) 287 - 3201(代)
北関東支店	さいたま市大宮区桜木町四丁目192番地 電話 (048) 649 - 4802(代)
中部支店	名古屋市中村区本陣通り二丁目29番地 電話 (052) 471 - 7161(代)
大阪支店	大阪市北区豊崎三丁目17番15号 電話 (06) 6372 - 3533(代)
中国支店	広島市東区二葉の里一丁目1番42号 電話 (082) 261 - 2284(代)
九州支店	福岡市博多区博多駅前四丁目17番2号 電話 (092) 431 - 2361(代)
東北支店	仙台市青葉区中央四丁目9番23号 電話 (022) 221 - 5501(代)
北海道支店	札幌市北区北十六条西五丁目20番地 電話 (011) 716 - 4241(代)
四国支店	高松市西内町5番11号 電話 (087) 851 - 4185(代)



役員状況

取締役・監査役 (平成15年6月27日現在)

取締役会長 (代表取締役)	榎本 龍幸
取締役社長 (代表取締役)	井上 健
専務取締役 (代表取締役)	北原文夫
常務取締役	山端良幸
常務取締役	富加見昌男

取締役	斉藤 博之
取締役	小林 輝雄
取締役	佐々木 孝一
常勤監査役	岡 哲夫
常勤監査役	原 和安
監査役	大和田 徹

執行役員 (平成15年6月27日現在)

上席執行役員	神沢 克己
上席執行役員	大島 一男
上席執行役員	影田 武道
上席執行役員	森原 良美
執行役員	西 勝也
執行役員	林 節
執行役員	市村 栄真
執行役員	永田 豊明
執行役員	大崎 光雄
執行役員	青木 雅俊

執行役員	駒村 賢一
執行役員	池島 龍彦
執行役員	小島 久光
執行役員	柴田 広美
執行役員	村井 正宜
執行役員	小宮山 博
執行役員	名和 勉
執行役員	深谷 聖治
執行役員	田中 均

ホームページのご案内



当社はインターネット上にホームページを開設し、最新の会社業績をはじめとするさまざまな情報をご案内しております。

ホームページアドレス <http://www.densetsuko.co.jp/>